

平成 25 年 10 月 7 日

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 取締役社長 高橋 興三
(コード番号 6753)
問合せ先 広報部長 武浪 裕
TEL 大阪 (06)6621-1272
東京 (03)5446-8205

株式会社マキタに対する第三者割当による
新株式発行に係る発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 9 月 18 日開催の取締役会において決議いたしました株式会社マキタ（以下「マキタ」という。）を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本件第三者割当増資」という。）につきまして、平成 25 年 10 月 7 日開催の取締役会にて発行価額及び発行新株式数等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。マキタを割当先とした第三者割当による新株式の発行に関して、平成 25 年 9 月 18 日のプレスリリースにおいてお知らせしておりましたが、今回発行条件等を改めて決定したものです。

なお、当社は、平成 25 年 9 月 18 日開催の取締役会において決議いたしました当社普通株式の日本国内における募集（以下「国内一般募集」という。）、海外市場における募集（以下「海外募集」という。国内一般募集及び海外募集を総称して、以下「本件公募」という。）及び本件公募に伴う当社普通株式の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関連して行われる第三者割当増資（以下「OA 第三者割当増資」という。）に係る発行価格及び売出価格等、並びに株式会社デンソーを割当先とする第三者割当増資（以下「デンソー第三者割当増資」という。）及び株式会社 L I X I L を割当先とする第三者割当増資（以下「L I X I L 第三者割当増資」という。）に係る発行価額及び発行新株式数等についても決定しておりますが、それぞれの詳細につきましては、本日別途公表しております「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」、「株式会社デンソーに対する第三者割当による新株式発行に係る発行条件等の決定に関するお知らせ」及び「株式会社 L I X I L に対する第三者割当による新株式発行に係る発行条件等の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

記

1. 募集の概要

① 払 込 期 日	平成 25 年 10 月 22 日（火）
② 発 行 新 株 式 数	35,842,000 株
③ 発 行 価 額	1 株につき 279 円（注）
④ 調 達 資 金 の 額	9,999,918,000 円
⑤ 募 集 又 は 割 当 方 法 （ 割 当 予 定 先 ）	第三者割当の方法によります。 (株式会社マキタ 35,842,000 株)
⑥ そ の 他	※上記各号については、金融商品取引法に基づく本件第三者割当増資に係る有価証券届出書及び当該有価証券届出書の訂正届出書の効力発生を条件とします。

（注）国内一般募集による新株式発行における発行価格（募集価格）と同一の金額です。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	9,999,918,000円
② 発行諸費用の概算額	54,000,000円
③ 差引手取概算額	9,945,918,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用(約35百万円)、弁護士費用(約7百万円)、取引所上場関係費用(約9百万円)及びその他(約3百万円)です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額9,946百万円の具体的な使途については、次のとおり予定しております。なお、以下の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

具体的な使途	金額	支出予定時期
電動工具・家庭用機器・OPE(Outdoor Power Equipment)分野等の商品拡大のための生産設備、開発設備への投資	4,000百万円	平成25年10月～平成30年9月
電動工具・家庭用機器・OPE(Outdoor Power Equipment)分野等の商品拡大に向けた技術開発のための経費	5,946百万円	平成25年10月～平成30年9月

当社が保有するセンサーなどのエレクトロニクス技術を活かしたマキタの電動工具・家庭用機器・OPE(Outdoor Power Equipment)分野における商品を開発することを内容とする業務提携※に取り組み、今後は当社の新規事業構想の1つであるロボティクス事業への展開も視野に進めてまいります。これは、平成25年5月14日に公表した「2013～2015年度中期経営計画」で掲げた重点事業領域における新規事業の取り組みの一環であり、マキタ及び当社の企業価値の向上及び持続的な成長に資するものと考えております。

※提携期間は、平成25年9月～平成30年9月の約5年間を想定しております。

3. 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当増資により本割当予定先に対して割り当てる予定の当社普通株式の数量35,842,000株(注)1は、平成25年9月17日現在の当社普通株式の発行済株式総数1,188,491,887株から、平成25年3月28日にサムスン電子ジャパン株式会社(以下「サムスン電子ジャパン」という。)を割当先とする第三者割当増資(以下「サムスン電子ジャパン第三者割当増資」という。)によりサムスン電子ジャパンに対して発行した当社普通株式の数量35,804,000株及び平成25年6月24日にQualcomm Incorporated(以下「Qualcomm」という。)を割当先とする第三者割当増資(以下「Qualcomm第2次第三者割当増資」という。)によりQualcommに対して発行した当社普通株式の数量11,868,000株を除いた1,140,819,887株(以下「第三者割当増資前発行済株式総数」という。)に対して3.14%(議決権総数1,125,054個(注)2)に対する割合3.19%)となります。

なお、本件第三者割当増資、デンソー第三者割当増資及びLIXIL第三者割当増資により割り当てる予定の当社普通株式並びに当初取締役会決議日である平成25年9月18日を基準として最近6か月間に実施したQualcomm第2次第三者割当増資及びサムスン電子ジャパン第三者割当増資により発行した当社普通株式の合計数は110,395,000株となり、第三者割当増資前発行済株式総数である1,140,819,887株に対して9.68%(議決権総数1,125,054個(注)2)に対する割合9.81%)となります。

しかしながら、平成25年9月18日付「株式会社マキタとの資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」における「II. 第三者割当による新株式の発行 2. 募集の目的及び理由」及び前記「2. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本件第三者割当増資により調達する資金は、当社が保有するセンサーなどのエレクトロニクス技術を活かしたマキタの商品開発の取り組みに充当するとともに、今後は当社の新規事業構想の1つであるロボティクス事業への展開も視野に進めることで、当社の企業価

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

値の向上及び持続的な成長に資するものであります。こうしたことから、本件第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模、また、本件第三者割当増資、デンソー第三者割当増資及びL I X I L第三者割当増資並びに Qualcomm 第2次第三者割当増資及びサムスン電子ジャパン第三者割当増資による発行数量の合計及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断しております。

(注) 1. 平成25年10月7日開催の会社法第199条第1項で求められる取締役会決議により決定しております。

2. 議決権総数は発行済株式総数1,188,491,887株から、平成25年3月31日時点の株主名簿に基づく単元未満株式5,291,887株、自己保有株式(単元未満株式を除く。)10,399,000株及び相互保有株式75,000株並びにサムスン電子ジャパン第三者割当増資によりサムスン電子ジャパンに対して発行した当社普通株式の数量35,804,000株及び Qualcomm 第2次第三者割当増資により Qualcomm に対して発行した当社普通株式の数量11,868,000株を控除して算出したものです。

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成25年8月31日現在)		募集後	
日本生命保険相互会社	4.68%	日本生命保険相互会社	3.27%
明治安田生命保険相互会社	3.85%	明治安田生命保険相互会社	2.69%
Qualcomm Incorporated	3.53%	Qualcomm Incorporated	2.47%
株式会社みずほ銀行	3.53%	株式会社みずほ銀行	2.46%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.51%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.45%
サムスン電子ジャパン株式会社	3.01%	株式会社マキタ	2.11%
三井住友海上火災保険株式会社	2.58%	サムスン電子ジャパン株式会社	2.10%
シャープ従業員持株会	2.17%	三井住友海上火災保険株式会社	1.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.92%	シャープ従業員持株会	1.52%
株式会社損害保険ジャパン	1.81%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.34%

(注) 1. 平成25年7月1日付にて、旧株式会社みずほ銀行と旧株式会社みずほコーポレート銀行が合併し、吸収合併存続会社である旧株式会社みずほコーポレート銀行は「株式会社みずほ銀行」に商号変更しており、また、平成25年3月31日現在の株主名簿において旧株式会社みずほ銀行名義の所有株式数はないことから、上記株式会社みずほ銀行の募集前後の持株比率については、同株主名簿記載の旧株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数を基準に算定しております。

2. 募集前の持株比率については、平成25年3月31日現在の株主名簿を基準として、Qualcomm 第2次第三者割当増資による発行株式数を加算の上、算出したものを記載しており、募集後の持株比率については、同株主名簿を基準として、Qualcomm 第2次第三者割当増資による発行株式数を加算し、かつ、本件公募、本件第三者割当増資、デンソー第三者割当増資及びL I X I L第三者割当増資による増加分を加味し、野村證券株式会社に対するOA第三者割当増資に対する申込みが全て行われた場合の数字であります。

3. 募集前後の持株比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

5. 発行要項

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 35,842,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき279円(注)1 |
| (3) 払込金額の総額 | 9,999,918,000円 |
| (4) 増加する資本金の額 | 4,999,959,000円(注)2 |
| (5) 増加する資本準備金の額 | 4,999,959,000円(注)2 |
| (6) 募集又は割当方法
(割当予定先及び
割当予定株数) | 第三者割当の方法によります。
(株式会社マキタ 35,842,000株) |
| (7) 払込期日 | 平成25年10月22日(火) |
| (8) その他 | ※金融商品取引法に基づく本件第三者割当増資に係る有価証券
届出書及び当該有価証券届出書の訂正届出書の効力発生を条
件とします。 |

(注) 1. 国内一般募集による新株式発行における発行価格(募集価格)と同一の金額です。

2. 増加する資本金の額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(払込金額の総額)から増加する資本金の額を減じた額とします。

<ご参考>

本件公募に係る発行価格及び売出価格の算定

- | | | |
|-----------------|----------------------|-------------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | <u>平成25年10月7日(月)</u> | <u>291円</u> |
| (2) ディスカウント率 | <u>4.12%</u> | |

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。